



統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	62,097,036	固定負債	27,432,472
有形固定資産	58,948,826	地方債	23,878,694
事業用資産	38,831,940	長期未払金	0
インフラ資産	19,901,570	退職手当引当金	3,553,778
物品	215,317	損失補償等引当金	0
無形固定資産	38,953	その他	0
投資その他の資産	3,109,257	流動負債	2,927,209
投資及び出資金	1,846,540	1年内償還予定地方債	2,462,339
長期延滞債権	582,970	未払金	0
長期貸付金	23,651	未払費用	0
基金	906,747	前受金	50,000
その他	0	前受収益	0
徴収不能引当金	△ 250,651	賞与等引当金	345,023
流動資産	2,747,329	預り金	69,847
現金預金	1,133,584	その他	0
未収金	117,483		
短期貸付金	0	負債合計	30,359,680
基金	1,527,891		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31,628		
		純資産の部	
		純資産合計	34,484,685
資産合計	64,844,365	負債・純資産合計	64,844,365

- ※1. 対象範囲 (対象とする会計)
 一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計
- ※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
 一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。
- ※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ※4. 将来負担に関する情報 (地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
 イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 26,341,032千円
 ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし
 ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金見込額 10,672,526千円
 ニ. 組合等が起した地方債の償還に係る負担見込額 972,169千円
 ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 3,553,778千円
 ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
 ト. 連結実質赤字額 なし
 チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
 リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,174,881千円
 ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 4,356,271千円
 ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 25,004,823千円
- ※5. 重要な非資金取引
 減価償却費 1,970,113千円
 賞与等引当金 345,023千円
 退職手当引当金 380,468千円
 徴収不能引当金 63,122千円
- ※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	26,763,376
(2)教 育	18,046,158
(3)福 祉	3,680,155
(4)環 境 衛 生	3,510,541
(5)産 業 振 興	1,080,879
(6)消 防	169,543
(7)総 務	5,698,174
合 計	58,948,826

一般会計等行政コスト計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
 至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	22,162,121
業務費用	11,288,434
人件費	5,447,329
職員給与費	4,552,689
賞与等引当金繰入額	345,023
退職手当引当金繰入額	380,468
その他	169,150
物件費等	5,448,608
物件費	3,349,940
維持修繕費	128,555
減価償却費	1,970,113
その他	0
その他の業務費用	392,498
支払利息	229,501
徴収不能引当金繰入額	63,122
その他	99,875
移転費用	10,873,686
補助金等	3,055,787
社会保障給付	4,776,697
他会計への繰出金	3,021,578
その他	19,624
経常収益	
経常収益	898,958
使用料及び手数料	378,171
その他	520,787
純経常行政コスト	21,263,163
臨時損失	0
臨時利益	75,262
純行政コスト	21,187,901

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
 至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

前年度末純資産残高	34,018,930
純行政コスト(△)	△ 21,187,901
財源	21,653,434
税収等	15,990,530
国県等補助金	5,662,904
本年度差額	465,533
固定資産等の変動(内部変動)	0
資産評価差額	0
無償所管替等	221
その他	0
本年度純資産変動額	465,754
本年度末純資産残高	34,484,685

一般会計等資金収支計算書の要旨

〔 自 平成28年4月 1日
 至 平成29年3月31日 〕

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	20,298,089
業務費用支出	9,424,402
人件費支出	5,616,532
物件費支出	3,491,771
支払利息支出	229,501
その他の支出	86,598
移転費用支出	10,873,686
補助金等支出	3,055,787
社会保障給付支出	4,776,697
他会計への繰出支出	3,021,578
その他の支出	19,624
業務収入	21,997,522
税収等収入	15,981,537
国県等補助金収入	5,115,093
使用料及び手数料収入	375,837
その他の収入	525,055
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,699,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,498,431
公共施設等整備費支出	2,378,756
基金積立金支出	904,385
投資及び出資金支出	211,314
貸付金支出	3,976
その他の支出	0
投資活動収入	1,703,753
国県等補助金収入	547,811
基金取崩収入	854,895
貸付金元回収収入	4,289
資産売却収入	296,758
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,794,678
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,444,761
地方債償還支出	2,444,761
その他の支出	0
財務活動収入	2,256,300
地方債発行収入	2,256,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 188,461
本年度資金収支額	△ 283,706
前年度末資金残高	1,347,442
本年度末資金残高	1,063,736
前年度末歳計外現金残高	66,940
本年度歳計外現金増減額	2,907
本年度末歳計外現金残高	69,847
本年度末現金預金残高	1,133,584

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、統一的な基準に則って作成しました。